

論文

アメリカ統合参謀本部のベルリン緊急計画 — SIOP-62 と非核の軍事的措置 —

服 部 一 成

Berlin Contingency Planning of the United States Joint Chiefs of Staff:

SIOP-62 and nonnuclear military measures

HATTORI Kazushige

目次

はじめに

1. SIOP-62
2. 世界規模の軍事的措置
3. 特定の緊急事態に対する攻撃用の非核戦力の種類と総計
4. 能力の妥当性

おわりに

はじめに

1961年6月26日、アメリカ統合参謀本部は、マクナマラ（Robert S. McNamara）国防長官に、「ベルリン緊急計画」と題する国防長官宛の覚書を提出したⁱ。それは、同年6月13日、アチソン（Dean Acheson）国家安全保障問題担当大統領特別顧問が、ベルリン問題の再検討を継続中に、マクナマラに提出した質問に対する回答と三つの研究を記載していたⁱⁱ。

本稿の目的は、同回答・研究から、アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）政権の単一統合作戦計画1962（The Single Integrated Operational Plan 1962 以下 SIOP-62 と略記）と非核レベルのベルリン緊急計画の概容を明らかにすることであるⁱⁱⁱ。

議論の順序は、まず SIOP-62 を調べ、つぎに三つの研究（世界規模の軍事的措置、特定の緊急事態に対する攻撃用の非核戦力の種類と総計、能力の妥当性）を整理する。

1. SIOP-62

（1）質問：ソ連の核打撃戦力をどれくらい破壊するか。

回答：

- a. SIOP-62 は、核兵器の運搬能力に関係する約 1,000 の軍事施設への攻撃を計画する。非常待機部隊は、これらの約 75% を攻撃する予定であり、全非常待機部隊が最初の発進の間じゅう生き延びるため、タイムリーな戦術警告か先制攻撃を行って、ソ連の全長射程核打撃能力を有する本拠地および主要な部隊集結地である全 76 の飛行場と、周知の ICBM（大陸間弾道ミサイル）・IRBM（中距離弾道ミサイル）サイトを含む全体の約 42% を攻撃することを期待しえよう。非常待機部隊は、核兵器貯蔵施設を持つ全飛行場、主要な全部隊集結地、および全核兵器貯蔵施設を攻撃する計画である。非常待機部隊は、235

(全 735 中) の飛行場は攻撃しない。これらは、現在軍用機の割り当てを受けておらず、かつ／または不活発、または支援施設を有していない。全部隊で、約 1,000 の軍事施設の全てを攻撃する予定であり、発進前の損失はないと想定して、約 88% を破壊することを期待しえよう。さらなる軍事施設は、少なくとも 70% 未満の保証水準で、破壊するか損害を与えよう。米国本土に対する直接的な脅威となる周知の全軍事施設を破壊する保証水準は高く、約 95% になろう^{iv}。

b - c. 省略

(2) 質問：アメリカ、ヨーロッパ、およびソ連の市民社会に結果として生じるであろう損害をどのように推定しているか。

回答：

a. ソ連と中国

- ① ソ連と中国には、SIOP 目標リストに載る 103 の政府統制センターがある。これらの 83% を非常待機部隊が、全てを全部隊が破壊すると期待できよう (各ケースとも 70% またはそれ以上の保証で)。さらなる破壊と損害は、少なくとも 70% 未満の信頼条件で、非常待機部隊が達成しよう。さらに 23 の政府統制センターは、全部隊が他の目標に対する攻撃に付随して破壊できよう。
- ② 1959 年の国勢調査によると、50,000 人またはそれ以上の人口の都市が 299 ある。少なくとも一つの兵器が、計画した各爆心点に到達すると想定して、非常待機部隊は都市人口の 56%、全人口の 37% を死傷させると期待できる (最初の 72 時間に遮蔽係数 60% で死の灰の影響を含めて)。全部隊は都市人口の 72%、全人口の 54% を死傷させると期待できる。これらの数字は、敵の爆心点に実際到達する兵器数によって変動する。非常待機部隊は都市の産業の床面積の 66% を、全部隊は 74% を破壊すると期待しえよう。
- ③ 中国では、非常待機部隊が 49 の都市を攻撃し、都市人口の 41%、全人口の 10% を死傷させると期待しえよう。全部隊は 78 の都市を

攻撃し、都市人口の53%、全人口の16%を死傷させると期待しえよう。非常待機部隊は都市の産業の床面積の55%を、全部隊は64%を破壊すると期待しえよう。

b. ヨーロッパ

① ブルガリア、チェコスロバキア、東ドイツ、ハンガリー、ポーランド、およびルーマニアといった衛星諸国では、軍事施設のみが攻撃予定である。実際、これらは166の飛行場から成っている。これらの攻撃に付随して、非常待機部隊が1,378,000人の死傷を、全部隊が4,004,000人の死傷をもたらすと期待しえよう。これらの数字は、ヨーロッパの衛星諸国の人口のそれぞれ約1%と約4%になる(前述した死の灰の影響を含めて)。

② ヨーロッパの同盟諸国が受けるであろう損害は、どちらの側が主導権を発揮するか、攻撃は奇襲か、有用な警告で始めるかというソ連の戦略的コンセプトと、主としてアメリカだけに加える損害によって戦闘行為の停止をもたらし、西ヨーロッパを無傷で奪取できるかというソ連の判断次第で変動しよう。彼らがこのコースの行動を追求すると決定するなら、西ヨーロッパに対する攻撃は比較的軽くなり、ソ連を攻撃できる軍事目標に可能なかぎり限定するであろう。軍事、都市-産業、および政治の全範囲にわたる西ヨーロッパの勢力に対して、戦力を可能なかぎり用いて攻撃するコースの行動を追求するなら、損害水準はアメリカが与えるものと全般的に同じようなものとなるであろう。

c. アメリカ

核戦争によって、アメリカは非常に多数の死傷者を抱え、当面戦争支援能力をほとんど失う深刻な損害をこうむるであろうけれども、ソ連とは違い、組織だって存続できる国家として生き続け、最終的に打ち勝つであろう^v。

(3) 質問：不確実性は何か(例えば、ソ連ミサイル戦力の規模と作戦計

画に関して）。

回答：主要な不確実性は、ソ連ミサイル戦力の規模、配置、態勢、および作戦上の有効性といった領域にある。全てのソ連の核兵器運搬手段の対応時間に関係するソ連の早期警告能力と、われわれ自身の運搬手段の発進前の破壊に大きな影響を与える、彼らのアメリカ部隊に対する攻撃の同時性を達成する作戦上の能力に関しても、重要な不確実性が存在する^{vi}。

a - f. 省略

(4) 質問：アメリカかソ連かいずれが先制攻撃をするかという質問は、その結果にどれぐらい決定的か。

回答：

a - c. 省略

d. 要約すると、アメリカが全面核戦争を始めるなら、明らかに打ち勝つであろう。報復打撃の立場に立つならば、打ち勝てる度合は、われわれの対応が時宜にかなったものであるかにかかっている。われわれの計画とそれらを実行するために関係した手段により、有効な対応が生まれる。成否は、適切な警告を受け取れるか、計画実行のために時宜にかなった決定を行えるかにかかっている^{vii}。

(5) 質問：現時の計画を変更して、もっぱら軍事目標に関係づけるようにわれわれの戦力のより大きな部分を用いることにより、ソ連の核打撃戦力の破壊に集中するなら、上記の最初の三つの質問に対する回答はどうなるか。

回答：

a. ソ連の核打撃戦力に対する効果

SIOP-62 部隊が攻撃する目標リストに、ソ連の核打撃戦力の周知の全要素と関係軍事施設が現在載っている。アメリカ本土に対する核の脅威を表す全目標（148 の軍事施設）を攻撃する際の保証水準は、発進前の破壊（非常待機部隊にとっては低い）を除き、全ての要素を検

討して約95%と高い。もっぱら軍事目標にわれわれの戦力のより大きな部分を向けても、ソ連核打撃戦力の破壊に意味のある増大をもたらさないであろう。空軍基地とミサイル発射サイトに対する攻撃水準を上げて、アメリカの兵器の到達に先立つて発進する航空機と発射ミサイルの生き残りには影響しないであろう。もちろん発進数や発射数は、アメリカが攻撃を主導するか報復するかにかかっている。周知の固定した軍事施設に対するアメリカの攻撃水準を高めても、位置不明のミサイルが引き起こす脅威を弱めることはできないであろう。このように、現時の計画を変更して軍事目標の攻撃により重点を置いても、意味のあるほど、ソ連の能力を減少させないであろう。

b. アメリカ、ヨーロッパ、およびソ連の市民社会に対する効果

軍事目標に対する努力水準を上げて、ソ連の核打撃戦力に対する効果にほとんど変動をもたらさないから、アメリカと西ヨーロッパの市民社会に対するソ連の打撃の効果にもほとんど変動はないであろう。アメリカの部隊を他の目標から軍事目標へ転換すると、比較的わずかな割合だけソ連の市民社会に対する効果を減少させるであろう。その転換を声高に断言するなら、戦争努力を一層支援することができないほど、ソ連と中国の戦争支援経済に損害を与えることに失敗してしまうであろう。

c. 主要な不確実性

先に指摘したように、より大規模なアメリカ部隊を軍事目標に転換しても、ソ連の核打撃戦力の破壊には比較的わずかな増大しかもたらしめないであろう。結果として同様に、ソ連の核打撃戦力とアメリカ、ヨーロッパ、およびソ連の市民社会に対する全面核戦争の効果に関する判断に、主要な不確実性の効果はほとんど影響を与えないであろう^{viii}。

2. 世界規模の軍事的措置

問題

- (1) アメリカが、つぎによりベルリンへのアクセスを回復すべく、軍事的脅迫と行使の基礎を提供するための準備（アメリカ本土、ヨーロッパ、世界規模における）を決定すること。
 - a. 連続する段階ごとの十分な非核戦力。
 - b. 全面核戦争^{ix}。

前提

- (2) この研究が考察する準備措置の目的は、二要素ある。
 - ① 今夏または今秋にソ連が下す決定に影響を与えること。
 - ② この研究が考察する準備が、望むような抑止効果を持つことに失敗するならば、遅くとも 1961 年 10 月までに、東ドイツ軍単独または全てのソ連ブロックの能力に対抗して、地上からのアクセスを回復するために十分な非核戦力を行使する最善の能力（核兵器の使用に訴える前の 5 - 15 日間、東ドイツでもちこたえられる）をつくりだすこと^x。

問題に関する事実 省略

討議

- (1・2) 省略
- (3) 1958年11月のフルシチョフ（Nikita S. Khrushchev）ソ連首相の脅迫以来、重大な紛争なしにベルリン情勢は進展しているので、ドイツ分割を恒久化し取り消し不能にすることと、西ベルリンを東ドイツの衛星都市に完全編入することとを、ソ連が目標に掲げて譲歩しようとしさえしないことが、ますますはっきりしてきている。このソ連の立場は、ケネディ大統領とフルシチョフ首相の近ごろのウィーン会談にお

いて、最近再確認することになった^{xi}。

- (4) したがって、この研究は、主として軍事的強化と準備に焦点を合わせている。アメリカの核抑止力の確実性を回復し、自国と同盟諸国または自国単独で、ソ連ブロックがベルリンへの地上からのアクセスを封鎖しようとしても、十分な非核戦力を行使することと、そして同時にそのような行動がともなう全面戦争の究極的なリスクに備えることを可能にする、軍事態勢をできるだけ早期に達成するために、それらの実行を大統領に勧告しえよう^{xii}。

(5・6) 省略

- (7) Annex C to Appendix A (以下Annex Cと略記)で考察する措置の実行は、アメリカ単独ベースか同盟諸国ベースかで、ソ連に対する強力な抑止効果を意図しているけれども、たぶんソ連ブロックに逆方向かつ正反対の効果を与えてしまう可能性があるだろう。すなわち、彼らが西ベルリンを封鎖することを抑止するかわりに、アメリカそして／または同盟諸国が西ベルリンを守る努力に先手をうつために、彼らは軍事的妨害をしてくるかもしれない^{xiii}。

- (8) 例えば、アメリカと同盟諸国がヨーロッパに追加の非核地上部隊を動員し配置するなら、最小でも、ソ連ブロックが同じように反応することを予期しえよう。さらに、ソ連ブロックが、アメリカと西側は東ドイツおよび再統一しようとするドイツを暴力によって破壊する目的で、中央ヨーロッパで侵略戦争を計画的に準備していると、非難することを予期しえよう。さらに、彼らは、東ドイツとベルリンを解放するという口実のもとに、共産主義諸国に攻撃をしかけようとする、よみがえった好戦的な西ドイツという亡霊を呼び出すに違いない。その上、こうした動きの全てが、確実に世界の他の地域に深刻な余波を引き起こす。例えば、アメリカと同盟諸国の注意の固定と西ヨーロッパへの追加資源の供給により、中国の共産党員が、公然の軍事力で台湾を解放し東南アジアを侵略するという、彼らの目標を達成しようとする

アメリカ統合参謀本部のベルリン緊急計画 — SIOP-62 と非核の軍事的措置 —
る動機を与える可能性がある^{xiv}。

- (9) Annex C の検討から、NATOを含む全同盟諸国の協力が、考察する措置の完全な抑止効果を実現すべきならば、望ましいばかりではなく不可欠であるということも明白である。ソ連が明らかに促したベルリン紛争なしには、アメリカがAnnex C で考察するような一連の措置を実行する上で、全同盟諸国の協力をあてにできるとは、とうていありえそうもない。とはいえ、力強いアメリカの指導力と、もし必要なら自国単独で力に訴える準備とにより、同盟諸国を刺激して彼らが適切な対応行動をとる触媒効果を得られるであろう^{xv}。
- (10) アメリカの同盟諸国（西ドイツを含めて）が、西ベルリンのために戦わないと言うべきではない。とはいえ、西ヨーロッパの人々と諸政府は、アメリカの指導力のはっきりした証明なしに、そのような戦争抑止の準備行動に従事するのに気が進まないでいるのかもしれないと言うべきである^{xvi}。

結論

- (6) つぎの結論を下す。
- a. アメリカが、この研究で想定するタイム・リミット（すなわち、1961年10月31日）以内に、Annex C で列挙する措置を早期に実行することにより、ベルリンに関するソ連の決定に影響を与えると期待しえよう^{xvii}。
 - b. Annex C に列挙する措置は、たいていの場合、十分な有効性を得るには、同盟諸国の完全な協力が必要である（特にベルリン問題に最大の関心を有する諸国—イギリス、フランス、および西ドイツ）。アメリカの行動のみが、同盟諸国がかれらの国土の利用を許し、企図した行動が同盟国の主権に影響しないかぎりにおいて、実行可能である。
 - c. Annex C で考察するいくつかの措置（例えば、世界規模のアメリカ軍の準備完了状態を拡大すること、とはいえ特にヨーロッパにおい

て)を早期に実行するために、同盟諸国から同意を得られるであろうけれども、極端な場合、はっきりとソ連が促したベルリンにおける紛争なしには、全面戦争のリスクを賭けて、中部ヨーロッパで限定非核戦争を行うための急速で計画的な増強に同意するか疑わしい。

- d. Annex Cで考察する措置の実行は、ソ連に対する強力な抑止効果を生み出すことを意図している。とはいえ、西ベルリンを守るためのアメリカそして／または同盟諸国の取り組みに先手をうつために、ソ連は、軍事的な妨害をする可能性がある。この理由から、アメリカは、全面戦争の用意をしなければならない^{xviii}。

3. 特定の緊急事態に対する攻撃用の戦力の種類と総計

問題

- (1) つぎのために、ヨーロッパで行使しなければならない攻撃用の非核戦力の種類と総計を決定すること。
- a. ソ連が東ドイツ軍単独で妨害する場合、ベルリンへのアクセスを回復すること。
 - b. 直ちに使用可能なソ連と東ドイツ両軍と交戦するにつれて、連続的に高いレベルで非核部隊を漸進的に使用できること。
 - c. ①5日間、②15日間、アメリカが核兵器を使用しないで部隊の破滅を避けることにより（その期間にアクセスの回復を目指す交渉を企てることができよう）、共産主義者にアクセスを封鎖する彼らの決定を変える時間と機会を与えること^{xix}。

前提

- (2) a. 省略
- b. Appendix Aで概説した準備措置を講じているということ。
 - c. こうした状況のために考察する作戦は、東ドイツ領域に限定すると

いうこと。

- d. 西ヨーロッパにおけるどのような侵略行動も、NATO 同盟を発動するということ、そしてそれゆえその問題は NATO とソ連ブロックとの戦争という問題になるということ（したがってこの文書の範囲外になる）^{xx}。

問題に関係する事実 省略

討議^{xxi}

- (1) 準備措置を講じているという前提で進行するならば、ヨーロッパにおけるアメリカと同盟諸国の部隊は、戦時ベースで高度の準備完了状態にあると考えうる。ベルリンへの地上からのアクセスを再開するために、自国と同盟諸国がとる行動は、東ドイツ部隊に打ち勝つ脅威をつきつけるので、ソ連は東ドイツ部隊が敗北するのを許すか、東ドイツの救援に来るか、いずれかを決定しなければならない^{xxii}。
- (2) ソ連が東ドイツの救援に来ると想定するならば、ヘルムシュテットーベルリンの軸線に沿う回廊に作戦を限定することはできないであろう、むしろ東ドイツが主戦場となろう。ソ連が西ヨーロッパで直ちに使用可能な部隊に対して、同盟諸国は、東ドイツでソ連ブロックの部隊を負かし、オーデル＝ナイセ川の線に沿う占領陣地によってこの地域を支配するために、攻撃しなければならない。実際、この作戦においては、ベルリンの目標は二次的なものになり、最も重要な問題はドイツ統一になる。このコースの行動でソ連ブロックの部隊を負かすには、地上作戦の規模にふさわしい空軍部隊がのびやかな行動で協力する50個師団クラスが必要であろう。つぎの想定が優先する、
- a. 最初の7個師団が東ドイツ単独部隊に対して、ヘルムシュテットーベルリンの軸線に沿って攻撃すると、その作戦のある段階で、ソ連が東ドイツ部隊の敗北を防ぐために、その戦争に介入するということ。

- b. ソ連は、攻撃を東ドイツで作戦する同盟諸国の部隊に限定するから、西ヨーロッパ内の基地と部隊は攻撃を受けないということ^{xxiii}。

以下 不明

(3) 不明

(4) 一連の行動と反応を、以下に概説する、

- a. 地上からのアクセスを再開する行動開始に際しては、必要ならば、核戦争を始める決定を下しているであろう。
- b. 同盟諸国の準備。
- c. ソ連が東ドイツと平和条約を結び、東ドイツがベルリンへのアクセスをコントロールすると宣言する。
- d. 東ドイツの代表者が、ヘルムシュタット検問所で、武装した国境警察のかたちの物理的な力により、入ることを拒否する。
- e. 小規模の軍事的な探りを試みると、東ドイツ単独とみえる部隊がそれを力づくで妨害する。
- f. アメリカは、東ドイツ部隊に対して7個師団の兵力を送る。東ドイツ部隊は、初めは遅延行動をとるが、後にアメリカ軍が前進するにつれて、同軍の後方や側面を攻撃しようと試みる。アメリカ軍は、これに備えがあり、そのベルリンへ向けての前進は続く。
- g. この段階で、ソ連が最小限東ドイツに兵站・技術上の援助を与えていることを悟らなければならない。ソ連空軍か衛星国かのいずれかが、何かの有人機を与えるかもしれない。
- h. アメリカ軍がますます前進することで、ソ連は、東ドイツを強化するために、部隊を追加することが必要と判断する。この段階でソ連は、
- ① 東ドイツに配置した師団で西ヨーロッパを強襲する。
 - ② ベルリンに向けて前進するアメリカ軍を停止させ、破壊しようと苦闘する東ドイツ部隊を支援するために、東ドイツの範囲内に配置したソ連師団を送る。
 - ③ アメリカ軍の兵力とちょうどつり合わせられるだけ防御手段を強

化するために、東ドイツ内のソ連師団のほんの小さな部分だけを送る。

- ④ 西ヨーロッパ内のアメリカの軍事施設に対する非核の空軍作戦を行う。これは、上記のコースの行動と組み合わせうるし、または初めは単独コースの行動として行うこともできる。
 - ⑤ 同盟諸国の領海内の船舶と機雷敷設に対する潜水艦の行動に着手する^{xxiv}。
- (5) 全面核戦争を開始する決定は、つぎの状況のいずれかの場合に下すことができよう、
- a. ソ連の戦闘部隊が、西ドイツ国境を越える時。
 - b. ソ連が、西ドイツ内のアメリカの基地、飛行場、および軍事施設に対して空爆（非核であったとしても）を行う時。
 - c. ベルリンへのアクセスを封鎖する東ドイツ部隊の支援にソ連が戦争に介入する時。
 - d. 東ドイツまたはソ連が、なんらかの行動（準軍事的な、一般市民の暴動をよそおうものを含めて）により、西ベルリンを奪取する時。
 - e. ソ連の激しい空対地攻撃により、ヘルムシュタット—ベルリンの軸線に沿って前進するアメリカ軍が、全滅の危機に瀕する時^{xxv}。

結論

- (5) ソ連は核兵器を使用しないという想定下に、必要とする戦力は、
- a. 東ドイツ軍単独で妨害する時

統合参謀本部は、東ドイツ軍単独の妨害という仮定は根拠のないものであり、東ドイツとソ連の両軍隊の間に実質的な差異はないという彼らの見解を再確認する。とはいえ、現在の現役東ドイツ軍を計量単位として用いると（6個師団と約225戦術航空機）、4個戦術航空団の支援を受ける7個師団という均衡のとれた戦力で、ベルリンへのアクセスを再開可能と考察する。この規模の戦力は、政治的な制約によ

り、陸軍の作戦をヘルムシュテット—ベルリンのアウトバーンの軸線に、空軍を防衛作戦のみに限定するという想定に基づいている。

b. 東ドイツ領域内のみにおいて、直ちに使用可能なソ連と東ドイツの両軍で妨害する時

そのような状況下では、戦闘行為をヘルムシュテット—ベルリン回廊だけに限定することはできないであろう。オーデル＝ナイセ川の線上に防衛ラインを設ける目標を持って、東ドイツじゅうでソ連と東ドイツの両軍と戦って、負かすように作戦を行わねばならない。この目標を達成するには、同盟諸国の 50 個師団クラスの部隊と対応する規模の空軍兵力が必要となろう。

c. 共産主義者にアクセスを封鎖するという彼らの決定を変えさせる時間と機会を与えるために

同盟諸国の部隊に対する東ドイツ部隊の妨害によって交戦開始の場合、十分な航空支援を受ける均衡のとれた 7 個師団の兵力があれば、最初の 5 日間、共産主義者はアクセスを封鎖するという彼らの決定を変える時間と機会を得るであろう。ソ連がその作戦に介入する場合は、常に前項 b に記述した状況がつきものである。その作戦にすでに送った同盟諸国の 7 個師団の兵力は、破滅を避けることができよう^{xxvi}。

4. 能力の妥当性

問題

- (1) 1961年10月31日時点で、われわれの能力が有効な実行のためには不十分であると判明するならば、必要な能力をつくりだすにはどれぐらいかかるであろうか。完全な同盟諸国の協力（西ドイツの参加を含む）とアメリカの単独行動という両方の観点から、この能力の妥当性を考察すべきである^{xxvii}。

問題に関する事実 省略

討議

(1) 必要なものの要約 ベルリンは、中部ヨーロッパに位置している、アメリカ部隊の主たる戦場は、中部ヨーロッパであろうから、必要なものと能力の妥当性に関する詳細な研究は、この地域の制約を受けるであろう。とはいえ、こうした研究で概説した行動により、全面戦争を招来する可能性があるから、その北部・南部両地域を強化することが、最も重要であるということ、強く力説しなければならない。これを達成しないと、中部地域は側面から包囲を受け、中部ヨーロッパにおける全NATOの態勢が危機に瀕する^{xxviii}。中部ヨーロッパに必要なものの要約は、a-c. 省略

(2) 能力の要約

a. 現在のヨーロッパにおける部隊は、つぎの通り、

国家	陸軍部隊	空軍部隊
アメリカ	5 個師団	15 航空団
イギリス	4 個師団 (人員未充足)	15 航空団
フランス	4 個師団	10 航空団
西ドイツ	12 個師団 (人員未充足)	10 航空団

イギリス、フランス、西ドイツの部隊は、防御作戦能力に乏しく、攻撃作戦能力はほとんどないか全くない。

b. 現時の統合戦略能力計画 (Joint Strategic Capabilities Plan) によると、大統領が国家非常事態宣言を発してから、総動員の最初の 4 か月間に、アメリカは、10 個師団 (3 個軍団と 1 個海兵師団／航空団チーム、いつでも派遣可能だが通常は動員後最初の 30 日間に派遣) をヨーロッパに派遣する能力を持つ。

c. アメリカ空軍は、動員後最初の 30 日間に、ヨーロッパに 23 飛行大

服 部 一 成

隊を派遣するであろう。同期間に、同盟諸国は、中部ヨーロッパで推定6個航空団を追加するであろう。

- d. M + 4 months までに、西ヨーロッパの主要同盟諸国は、つぎの追加部隊を使用可能にするであろうと推定している

<u>国家</u>	<u>陸軍部隊</u>	<u>空軍部隊</u>
イギリス	6 個師団	4 個航空団
フランス	2 個師団	2 個航空団
西ドイツ	8 個師団	なし

- e. 前記の数字に基づく、アメリカと同盟諸国の使用可能な部隊数の合計は、推定でつぎの通り^{xxix}、

<u>国家</u>	<u>陸軍部隊</u>	<u>空軍部隊</u>
アメリカ	13個師団	22個航空団
イギリス	10個師団	19個航空団
フランス	6 個師団	12個航空団
西ドイツ	20個師団	10個航空団
合計	49個師団	63個航空団

- f. 省略

- (3) ソ連の能力 ソ連は現在20個師団を東ドイツに持っている。彼らは、最初の10日間、1日につき4個師団、そして最初の月の残りの期間、1日につき3個師団のペースで、東ドイツにおける彼らの部隊を増強可能で、D-Day後、合計約128個師団になると推定している。その上、これらの師団は、東ドイツに配置する1,000戦術航空機とソ連西部にだけ配置する別の2,500戦術型航空機の支援を受けるであろう^{xxx}。

- (4) 前記のことから、つぎの諸点を適切と考える、

- a. アメリカが、必要な同盟諸国の協力なしに、この作戦を実行することは不可能である。ソ連に対する団結した最前列（精神的な強みとともに）を用意することに加えて、港、空軍基地、集結地域、および集

結地を使用する権利を持つことが必要である。われわれは、最小限西ドイツの承認と、少なくともフランス・イギリス両国の暗黙の同意とを得なければならない。この作戦に可能なかぎり多くのわが NATO 同盟諸国の協力と参加を得ることが、われわれの強みであるということとは、非常に明瞭である。

- b. 同盟諸国の部隊、特に、アメリカ部隊の能力に深刻な影響を与えるであろう、もう一つ別の要素は、能力とコンセプトが、ソ連の人員に人員で匹敵するよりも、戦術核兵器の使用に基づいていることである。もしもこれらの兵器をわれわれの部隊に使用させないならば、この作戦のために使用可能な通常爆弾と砲兵支援は、第2次世界大戦中にヨーロッパで使用して、必要と考えた水準にはるかに及ばないものとなるであろう。
- c. この研究で言及しているアメリカ部隊は、ヨーロッパに配置するための現時の動員計画に充てる。これらの部隊に加えて、アメリカは、直ちに他の地域に配置するための陸軍と空軍の両部隊を有している。これらの追加部隊をヨーロッパに派遣することもできよう、とはいえ、このことにより、われわれの世界規模における戦争の形勢が不利になるろう。
- d. 省略
- e. イギリス、フランス、西ドイツの師団は、実際、全て人員不足で、兵站上の支援も不十分であり、アメリカ師団の能力の観点から、それらを検討すべきではない^{xxxii}。

結論

- (4) 4カ月の動員期間後、アメリカ、またはアメリカとヨーロッパの同盟諸国は、東ドイツ単独で妨害する場合、ベルリンへのアクセスを回復するために、ヨーロッパに十分な陸・空両軍を展開する能力を持つ。これと同じ規模の兵力は、東ドイツとソ連両軍で妨害する場合、

5日間または15日間、破滅を避けることができよう^{xxxii}。

- (5) ヨーロッパの同盟諸国の軍隊の質を判断できないし、全てのヨーロッパの同盟諸国とアメリカが、予想するベルリンにおける紛争に先立つ4カ月前に、最大限度の動員を開始すると確信をもって予測できないから、東ドイツとソ連の妨害が連続的により高いレベルに達するのに反して、ベルリンへのアクセスを回復するための十分な兵力を、1961年10月31日までにヨーロッパに展開することは不可能と考える^{xxxiii}。
- (6) 空軍基地、集結地域、および集結地の必要性から、アメリカがベルリン地域で単独行動することは実行不可能である。最小限、西ドイツとの完全な協力が必要であり、フランスとイギリスとの協力もより低いレベルが必要である。さらにアメリカは、東ドイツとソ連の妨害が連続的により高いレベルに達するのに反して、アクセスを回復するために4カ月間ではヨーロッパに十分な兵力を配置できないであろう^{xxxiv}。
- (7) アメリカが自軍同様に同盟諸国を支援できるために、両方の強化のペースと産業の動員の必要性を考察すると、ヨーロッパの同盟諸国またはアメリカが、1961年10月31日までに、その地域内のソ連ブロックの兵力と、非核戦争を行うことは不可能であろう。ある場合には、同盟諸国の動員には15カ月必要で、同盟諸国とアメリカの最大限度の動員を達成後に初めて（1年以上かかる）、同盟軍はソ連軍に匹敵する人数になろう^{xxxv}。

おわりに

統合参謀本部は、ソ連がドイツ分割を恒久化し、西ベルリンを東ドイツの衛星都市に完全編入することを目標に、ベルリンへの地上からのアクセスを封鎖する決定を、1961年夏か秋に下すのではないかと判断し、軍事力の脅迫でその決定を抑止しようとした。そのために、アメリカの核抑止

力の確実性を回復し、自国と同盟諸国の非核戦力を強化することをマクナマラに提案した。核抑止力は、SIOF-62 が全面核戦争の計画であり、対ソ戦略の切り札であった。抑止に失敗した場合に備えて、連続する段階ごとの十分な非核戦力を準備する必要（1961年10月31日までに）があった。各段階の大要は、つぎの通り。

- (1) アクセスの封鎖に対して、軍事的な探りを試みる。東ドイツ軍がそれを妨害する。
- (2) アクセスを封鎖する東ドイツ軍（6個師団と約225戦術航空機）を、アメリカは7個師団と4個戦術航空団で撃破することを意図する。最初の5日間、アクセスの回復を目指す交渉を企てる。
- (3) ソ連軍（1961年12月31日以後、約128個師団、1,000戦術航空機、および2,500戦術型航空機）が東ドイツ軍の救援に来る。西側は、50個師団クラス（実際は、動員に1年以上かかる見込み、1962年6月30日以降）と対応する規模の空軍兵力で対抗。最初の15日間、もちこたえて、ソ連にアクセスを封鎖する決定を変える時間と機会を与える。
- (4) つぎの場合、全面核戦争を開始する可能性。
 - ① ソ連部隊が、西ドイツ国境を越える。
 - ② ソ連が、西ドイツ内のアメリカ軍施設を空爆（非核でも）する。
 - ③ ソ連軍が、東ドイツ軍の救援に参戦する。
 - ④ 東側が西ベルリンを奪取する。
 - ⑤ ソ連の攻撃で、ヘルムシュタット—ベルリンに沿って前進するアメリカ軍が全滅の危機に瀕する。
- (5) 西側の非核戦力でソ連のアクセス封鎖をやめさせられない場合、アクセス回復にけるアメリカの決意を示すために、軍事目標のみに核攻撃することも選択肢の一つであった^{xxvii}。

要するに、ソ連の圧倒的な通常戦力には、とうていたちうちできないので、全面核戦争の脅迫のみが、最後の命綱であった。いつ戦略核戦力を行使するのか。その場合、アメリカと同盟諸国の被害は受け入

れ可能なものなのか。ケネディ（John F. Kennedy）政権の苦悩は、深刻であった^{xxvii}。

-
- i 同覚書（MEMORANDUM FOR THE SECRETARY OF DEFENSE Subject:Berlin Contingency Planning 以下 MEMO. と略記）は、インターネットを通じて入手（2017年4月12日）。掲載しているサイトの名称とアドレスは、つぎの通り。UNREDACTED:THE NATIONAL SECURITY ARCHIVE BLOG, <https://nsarchive.wordpress.com/2011/11/8/MEMO>。は、下記のブログの文中、1行目、*Joint Chiefs of Staff report*。William Burr, "U.S. War Plans would Kill an Estimated 108 Million Soviets, 104 Million Chinese, and 2.6 Million Poles :More Evidence on SIOP-62 and the Origins of Overkill," 8 November 2011.
- ii 三つの研究は、1961年6月14日、統合参謀本部が、アチソン、ノースタッド（Lieutenant General Lauris Norstad）陸軍中将与討議し、共同して展開した見解に、考察を加えたものであった。MEMO, p.1。
統合参謀本部は、現下の関心は、ソ連がベルリンに関する決定を今夏または今秋に下す前に影響を与えることと考え、アメリカは、ベルリン危機のための準備を（自国、ヨーロッパ、および世界規模で）、核・非核両方の軍事領域において同時になすべきであると提言した。この脈絡から、アメリカと同盟諸国の世界規模での軍事態勢の近代化、強化、改善の必要性を認識しつつも、核抑止力の確実性の再確立が必要であると強調した。アメリカは、自国と同盟諸国の権利と立場をソ連が取り消すことに服従するよりはむしろ、必要とあらば、北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization 以下 NATO と略記）、ベルリン、または自国の世界規模での立場を守るために、核兵器を使用する意志と決意を持っているということを、われわれの同盟諸国は信頼しなければならないし、ソ連には信じさせなければならない。*Ibid.*, pp.1-2。ベルリン危機に関するケネディ政権の対応は、つぎの拙稿を参照。「ケネディ政権とベルリン危機（1-5）」、「ベルリン危機めぐる西側同盟の内紛（1961年）」（『東海大学政治経済学部紀要』第34号-第39号、2002-2007年）。
- iii 1960年12月2日、統合参謀本部とゲイツ（Thomas Gates）国防長官は、国家戦略目標リストとSIOP-62を承認し、翌61年4月15日、それらは発効した。1960年8月、ゲイツは、統合戦略目標計画スタッフを編成した。彼らの任務は、対兵力目標戦略を主張する戦略空軍と対都市目標戦略を主張する海軍との深刻な対立に終止符を打ち、共通の国家戦略目標リストと単一統合作戦計画を起草することであった。SIOP-62は、対兵力目標戦略と対都市目標戦略の最適混合を打ち出した。海軍は、ポラリス潜水艦発射ミサイルの開発が軌道に乗った1957年以来、有限抑止の核戦略を展開していた。それによると、奇襲攻撃からの移動性と秘匿性による核打撃戦力の防護と、主要な都市目標の破壊能力による抑止を追求すべきで、アメリカ本土へのソ連の核攻撃を回避するには、核の海洋配備が最

適であり、核攻撃の目標は、政治・軍事上の指揮・統制センターと主要産業におかねばならなかった。海軍は、45 隻の弾道弾搭載潜水艦の建艦計画を推進し、常時 29 隻を哨戒配備し、232 のソ連の都市目標を破壊できる抑止力を要求した。これはポラリス潜水艦で戦略空軍をおきかえることを意味していた。戦略空軍は激しく反発し、対兵力目標戦略の擁護のために、自国への脅威であるかぎりソ連のいかなる攻撃戦力をも破壊できる能力を保有しなければならないと強調した。1963 年には 8,400 のソ連の目標を破壊するために、3,000 基のミニットマン・ミサイルのほかに、900 機の B-52、B-58、B-70 爆撃機が必要と考えていたようである。都市回避の対兵力戦略には、ランド研究所の強力なバック・アップがあった。1959 年 4 月に同研究所が提起した被害局限の対兵力戦略である。それによると、被害局限の見地からみると、ソ連の都市に標的をおくのはもっとも非効率な戦略であり、もっとも効率的なのは軍事目標に標的を定める対兵力作戦であった。1960 年には、空軍が同研究所の協力下に、コンピューターを駆使して目標戦略別の模擬戦争を試みた。それらは、全戦力を軍事目標に集中する対兵力戦略のみが米ソ双方の被害を最小化し、しかも米国を有利な条件で戦争終結を交渉する勝者の位置につけられることを実証してみせた。海軍と空軍のこの対立は、抑止と戦争遂行の 2 機能のいずれを重視したらよいかという核戦略論争の出発点となった。なお国家戦略目標リストは、2,600 の目標を選定し、これらを破壊するために、1,050 の爆心点を指定した。151 の爆心点が都市・産業目標にあり、残りがソ連の核戦力と政治・軍事のセンターを目標としていた。SIOP-62 は、核戦争開始とともに、3,500 個の核弾頭で目標を一斉攻撃する計画であった。過剰殺戮に、アイゼンハワーは驚愕し、慄然とした。退任直前の彼には、もはやなすすべもなかったのである。丸山浩行『核戦争計画—米ソ戦の研究なしに平和は語れない』（亜紀書房、1985 年）91 - 96 頁参照。SIOP-62 については、つぎを参照。Peter Pringle and William Arkin, *SIOP: The Secret U.S. Plan for Nuclear War*, (New York: W. W. Norton 1983) pp.101-125. David A. Rosenberg, "The Origins of Overkill, Nuclear Weapons and American Strategy, 1945-1960," *International Security* 7 (Spring 1983) pp.4-8, 64-68. David A. Rosenberg, "Nuclear War Planning," Michael Howard et al., ed., *The Laws of War: Constraints on Warfare in the Western World* (New Haven: Yale University Press, 1994), pp.174-175. David Alan Rosenberg, "Constraining Overkill: Contending Approaches to Nuclear Strategy, 1955-1965," Naval Historical Center home page, Colloquium on Contemporary History, Seminar 9, 23 September 2003, p.6. 「アメリカ外交政策極秘文書シリーズ（マイクロフィッシュ版）18 番 アメリカ 核の歴史—ミサイル時代の核兵器と政治 1955 年 - 68 年」 *U.S. Nuclear History: Nuclear Arms and Politics in the Missile Age, 1955-1968* (Washington D.C.: National Security Archive, 1998) :00026. *The Creation of SIOP-62: More Evidence on Origins of Overkill*, National Security Archive Electronic Briefing Book No.130, 13 July 2004. *The Nuclear Vault: New Evidence on the Origins of Overkill*, *Ibid.* No.236, 21 November 2007.

服 部 一 成

- iv ANSWERS TO QUESTIONS RELATIVE TO BERLIN CONTINGENCY PLANNING pp.1-2.
- v *Ibid.*pp.2-5.
- vi *Ibid.*p.5.
- vii *Ibid.*pp.8-10.
- viii *Ibid.*pp.10-11.
- ix Appendix A p.1.
- x *Ibid.*
- xi Annex B to Appendix A p.5.
- xii *Ibid.*pp.5-6.
- xiii *Ibid.*p.6.
- xiv *Ibid.*pp.6-7.
- xv *Ibid.*p.7.
- xvi *Ibid.*
- xvii Appendix A p.2. Annex C pp.8-20. は、つぎの通り。バルリン危機の抑止可能な措置

- (1) 目的 この行動リストの目的は、ソ連にベルリンにおける連合国の権利を否定する行動をとらせないように、アメリカが、必要ならば核兵器の使用を含む軍事力を行使する決意を示すことである。
- (2) 時間的關係 とるべき行動は、フルシチョフの宣言（1961年末までに東ドイツと単独平和条約を結ぶ）に合わせて、三つの期間：D-6 to D-4 MONTHS; D-4 to D-2 MONTHS; D-2 MONTHS to D-DAY (31 DEC 1961) に実行する（おおよそ1 JULY 1961を開始日として）。
- (3-4) 省略

A. 期間 D-6 to D-4 MONTHS 軍事的措置（対応する政治的措置・注意省略）

- (1) 戦争抑止力の確実性の回復
 - a. 核能力のある前方部隊の態勢を、追加した核兵器を部隊に近接した前方に移すことにより強化すること。
 - b. NATO のための陸上基地発進の MRBM（準中距離弾道ミサイル）を製造する発展計画を実施すること。
 - c. フランスに核兵器の援助を与えること。
- (2) 準備完了の拡大

世界規模のアメリカ軍の準備完了状態を拡大すること、とはいえ特にヨーロッパにおいて。
- (3) アメリカ軍の増強

在欧アメリカ軍を充足させ近代化のペースを上げることに取りかかること。
- (4) 動員

適切な動員に着手すること。
- (5) アメリカ軍の一層の増強

追加部隊をヨーロッパと他の緊急に必要な地域に展開すること。

(6) 西ドイツの強化

西ドイツの陸軍と空軍の武装を核能力のある兵器で強化し、戦闘の有効性を保証するために十分な兵站上の援助を提供すること。

(7) 航空活動

- a. ベルリン回廊を貫いて、適切と判断する時には戦闘機を護衛につけて、高度 10,000 フィート上空で航空作戦を行うこと。
- b. グリーンランド—アイスランド—イギリスのラインに沿って、継続的な航空偵察と対潜水艦戦の境界哨戒を確立すること。
- c. アメリカ戦略空軍司令部の空輸の警戒態勢を必要と考えるなら改良すること。
- d. 中国—ソ連の周辺を回る電子情報活動と写真を用いた偵察を強化すること。
- e. U-2 の飛行を再開すること。
- f. ベルリン空中回廊における偵察飛行を増やすこと。
- g. ソ連のシベリア・北極両地方の駐屯地上空の通過飛行。
- h. 入念に選択した基準により、われわれの作戦を妨げようとするソ連ブロックの航空機を破壊すること。

(8) 決意の示威運動

地上からのアクセスの回復に関する行動として容易に確認できる、ヘルムシュテットの周辺における、もしできれば3カ国の、とはいえ必要ならばアメリカだけの演習を行うこと。

(9) 世界規模の活動

- a. ラオスへの介入 省略
- b. 南ベトナムへの展開 省略
- c. キューバに対する措置 省略

B. 期間 D - 4 to D - 2 Months 軍事的措置

(1) 核実験の再開

(2) NATO空軍の準備完了

NATOの航空防衛の準備完了状態を推進し、防空識別圏の措置を強化すること。

(3-5) 省略

C. 期間 D - 2 Months to D - Day 軍事的措置

(1) 同盟軍の強化

イギリス、フランス、およびドイツの軍隊の要地への増強と機動を要請すること。

(2-12) 省略

(13) 攻撃作戦

必要なものとして現時の計画通りに、軍事作戦を行う。

xviii *Ibid.* pp.2-3.

xix Appendix B p.21.

xx *Ibid.*

- xxi Tab to Annex to Appendix B pp.25-26. 欠落 (2)の一部と(3)は不明
- xxii *Ibid.*p.24.
- xxiii *Ibid.*
- xxiv *Ibid.*pp.27-28.
- xxv *Ibid.*p.28.
- xxvi Appendix B pp.22-23.
- xxvii Appendix C p.29.
- xxviii Annex to Appendix C p.31.
- xxix *Ibid.*pp.32-33.
- xxx *Ibid.*p.33.
- xxxi *Ibid.*pp.33-35.
- xxxii Appendix C p.29.
- xxxiii *Ibid.*
- xxxiv *Ibid.* p.30.
- xxxv *Ibid.*
- xxxvi MEMO.p.3.
- xxxvii 1962年のソ連は、技術・予算両面から、アメリカ本土に到達可能なICBM（技術的な信頼性と精度に不安）を20発しか保有できなかった。SLBM（潜水艦発射弾道ミサイル）搭載の潜水艦もわずか6隻。原潜基地も、ソ連北西部コラ半島北部に1カ所。SLBMは射程が600マイル未満で、同部隊はアメリカ（7,000マイル遠方）に到達可能な領域内での定期的な巡回航行を継続できなかった（長距離航行はアメリカの対潜哨戒部隊が探知）。ソ連が最も期待したのは、約200機の長距離爆撃部隊であった。とはいえ、アメリカの防空能力が完璧でないにもかかわらず、爆撃機の航続距離が短く、前進基地が存在せず、燃料補給能力がないため、爆撃機の帰還の可能性はほとんどないか、絶望的であった。したがって、ソ連の主要核戦力は、MRBM・IRBM（高性能で、何百発も生産）で、アメリカの同盟諸国だけを攻撃できた。一方、アメリカは、ICBM180発、ポラリス型原潜（搭載ミサイル12発、ソ連が射程距離圏内で常時巡回航行）12隻、戦略爆撃機630機（ヨーロッパやアジアにも配備、練度は高く、常時出動可能）。こうした戦略的バランスから、ソ連の戦略核戦争の計画策定者は、合理的な思考の持ち主であれば、先制攻撃をしかける気には絶対になれなかったはずだ。アメリカ側はどうか。先制攻撃で数千万人ものソ連市民を意図的に抹殺するという戦慄すべき結果だけでなく、その攻撃が100%有効であるか不確実であるという不安も考え合わせると、そのような決断にいたるとは考えにくい（たとえ、一方が戦略的に圧倒的に有利であったとしても）。だが、戦争計画者は、極端なケースも想定する必要がある。指導者が核戦争の可能性を考えるか、本当に避けられないと思ったらどうなるか。グレアム・アリソン、フィリップ・ゼリコウ、漆嶋裕記『決定の本質キューバ・ミサイル危機の分析 第2版 I』（日経BP社、2016年）214 - 217頁。

(本学非常勤講師)